

欧州委員長、任期最後の一般教書演説

◆ 欧州連合のフォン・デア・ライエン委員長、一般教書演説で成果強調

欧州連合の欧州委員会のフォン・デア・ライエン委員長は2023年9月、今後1年間の委員会の活動方針を表明する一般教書演説を行った。任期は5年、24年10月までのため最後の演説となり、実績総括の色合いが強いものとなった。女性の立場から、改めてジェンダー平等を訴え、同一労働同一賃金などにも言及した。

演説では、欧州の「グリーン」「デジタル」「地政学」重視を掲げた就任当初の施政方針のうち90%以上で成果を上げたと強調した。欧州委員会の提案した法案の大半はその方向性に沿って成立もしくは審議が進んでいる状況だ。

19年の就任後、新型コロナ危機やロシアのウクライナ侵攻、異常気象による自然災害の多発という事態に見舞われるなか、「欧州グリーン・ディール」に関しては、気候変動対策を経済成長戦略に転換し、投資や技術革新の方向性を明確にした。クリーン水素への投資は、米国と中国を合わせたよりも多くなっている。

◆ 中国への警戒感、日・米・豪との協力強化、産業界からは評価と注文

産業政策では、EUの競争力維持のためには必要なことは何でもするという姿勢を示した。23年3月に発表した「(GHG排出) ネットゼロ産業法案」や「重要原材料法案」などに言及し、早期成立の必要性を訴えた。

今回、EU域内で圧倒的なシェアをもつ中国産太陽光パネルや、進出を強める電気自動車を例に、価格競争の公平性の観点から中国政府の補助金を問題視し、警戒感を露わにした。一方、日、米、豪などとの協力体制にも言及した。

産業界は、おおむね演説内容を評価している。BusinessEuropeは、重要原材料法案の早期成立を求めた。一方、演説で成功例として挙げた風力発電関連産業については、WindEuropeから、安価な中国製タービンの流入で苦慮しているという声が挙げた。サイバーセキュリティ対策や欧州の労働条件に配慮しない価格競争に陥っており、オークションでは、欧州企業が応札できない現状に苦言を呈した。風力発電部門では30年までに少なくとも20万人の雇用創出が見込まれるが、不足する専門能力を持つ労働者の育成支援も要望している。 【赤山英子】